

北海道観光の現況

2016



北海道経済部観光局

平成28年9月



キュンちゃん (北海道観光PRキャラクター キュンちゃん)

目次

1	北海道観光の現状と課題	
	(1) 観光入込客数の推移	・・・1
	(2) 観光客の動態	・・・5
	(3) 観光産業の状況	・・・11
	(4) 北海道観光の課題	・・・15
2	北海道の観光振興施策	
	平成28年度観光局の施策体系	・・・16

【参考資料】

- ・観光入込客数(延べ人数)の推移
- ・その他の観光統計指標(前年同月比)
- ・主な観光資源(自然公園、ラムサール条約登録湿地、世界遺産、北海道遺産等)
- ・観光圏の認定状況
- ・広域観光周遊ルート of 認定状況
- ・JNTO認定外国人観光案内所(ビジット・ジャパン案内所)
- ・航空路線網図
- ・航空路線別輸送実績
- ・平成28年度地域政策推進事業(振興局独自事業・観光関連分)
- ・北海道観光のくにづくり条例
- ・北海道観光のくにづくり行動計画(概要)
- ・北海道観光審議会委員

1 北海道観光の現状と課題

(1) 観光入込客数の推移

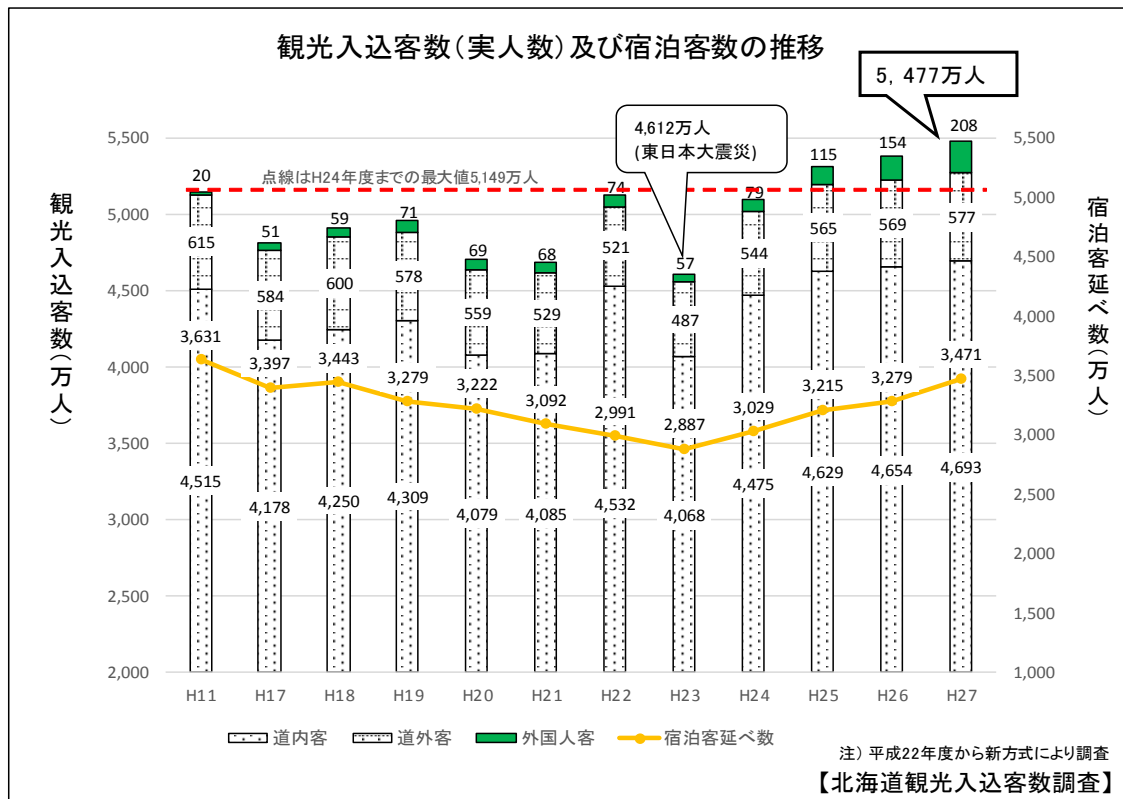
■ 観光入込客数、外国人来道者数ともに過去最高

北海道の観光入込客数(実人数)は、平成23年度は東日本大震災の影響などにより落ち込んだが、平成24年度は観光需要が回復基調に転じ、さらに平成25年度以降は景気の回復に伴い、国内外の観光需要が堅調に推移したほか、高速道路の延伸や航空路線の新規就航など交通アクセスの向上などにより、平成27年度は5,477万人(前年度比1.9%増)となり、過去最高を更新したものの、観光消費額の高い道外客の入込は、平成11年度の最高値(615万人)を超えておらず、伸び悩みの傾向にある。

また、北海道の延べ宿泊者数は3,471万人泊(前年度比5.9%増)で、全国(50,606万人泊)の6.9%を占めており、都道府県別では東京都に次いで第2位となっている。

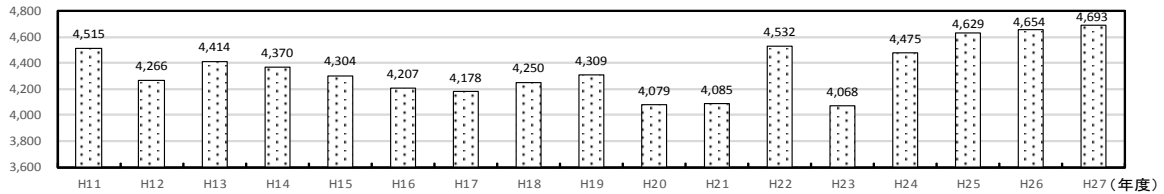
平成23年度に落ち込んだ訪日外国人来道者数は、平成24年度以降は国際定期便の新規就航や増便、査証要件の緩和、免税制度の拡充、円安基調の継続などから回復し、平成27年度は208万人(前年度比35.0%増)と、過去最高を更新し、日本全体の訪日外国人旅行者2,136万人の約1割を占めている。

観光立国北海道の実現に向け、外国人観光客の誘致は、人口減少・少子高齢化が進展する中、交流人口の拡大や単価が大きい観光消費によって地域の活力を維持し、本道経済の活性化を図る上で重要なものとなっており、今後はWi-Fi環境の充実や多言語化に対応した人材育成など外国人観光客の受入体制の整備が急務となっている。



(万人)

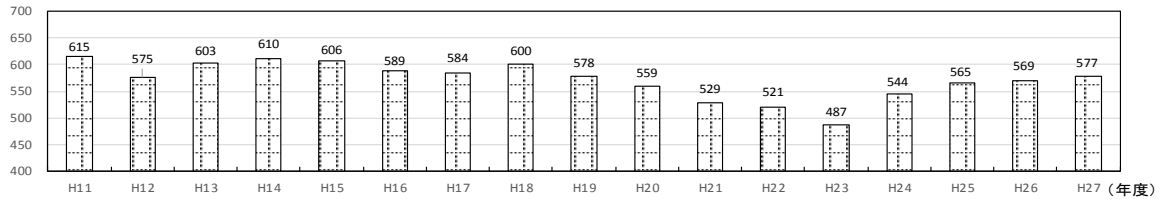
道内容の推移



・道内容は、本道観光入込客数全体の85.7%(H27年度)を占めており、道内容の観光消費が本道経済の下支えとなっている。

(万人)

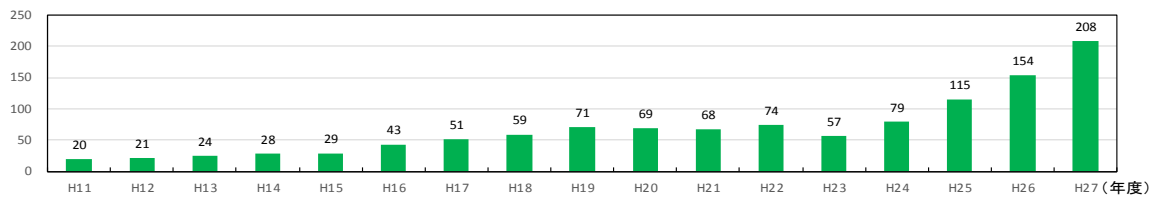
道外客の推移



・道外客は、伸び悩みの傾向にあるが、今後、魅力ある観光地づくりや効果的なプロモーションなどにより、道外客の誘致を進める必要がある。

(万人)

外国人客の推移



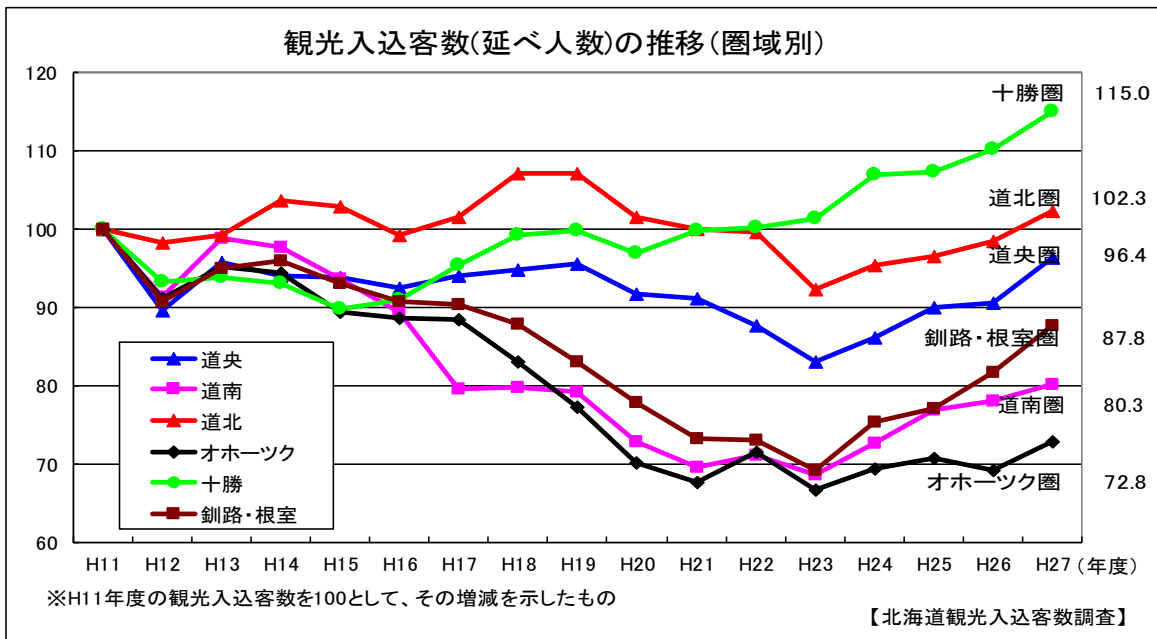
・2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、過去最高を記録した外国人来道者数は、社会経済情勢や観光客のニーズに的確に対応した取組などにより、今後も伸びが期待できる。

注)平成22年度から新方式により調査
【北海道観光入込客数調査】

■ 圏域別では十勝圏が増加

圏域別にみると、6圏域とも平成23年度以降は増加傾向にあるものの、平成11年度の入込客数を100とすると、十勝圏(115.0)、道北圏(102.3)は増加しているが、他の4圏域は減少している。十勝圏の伸びは、道東道の開通による交通アクセス向上の効果などが大きく、道北圏の伸びは観光スポットやイベントの集客増によるものと考えられる。また、釧路・根室圏、道南圏やオホーツク圏の減少は、旅行形態が団体旅行から個人旅行へのシフトに十分対応できなかったことや修学旅行客の減少などが影響していると考えられる。

今後は、北海道新幹線の開業効果の全道への波及や道東北エリアの広域観光周遊ルートの活用が重要と考えられる。

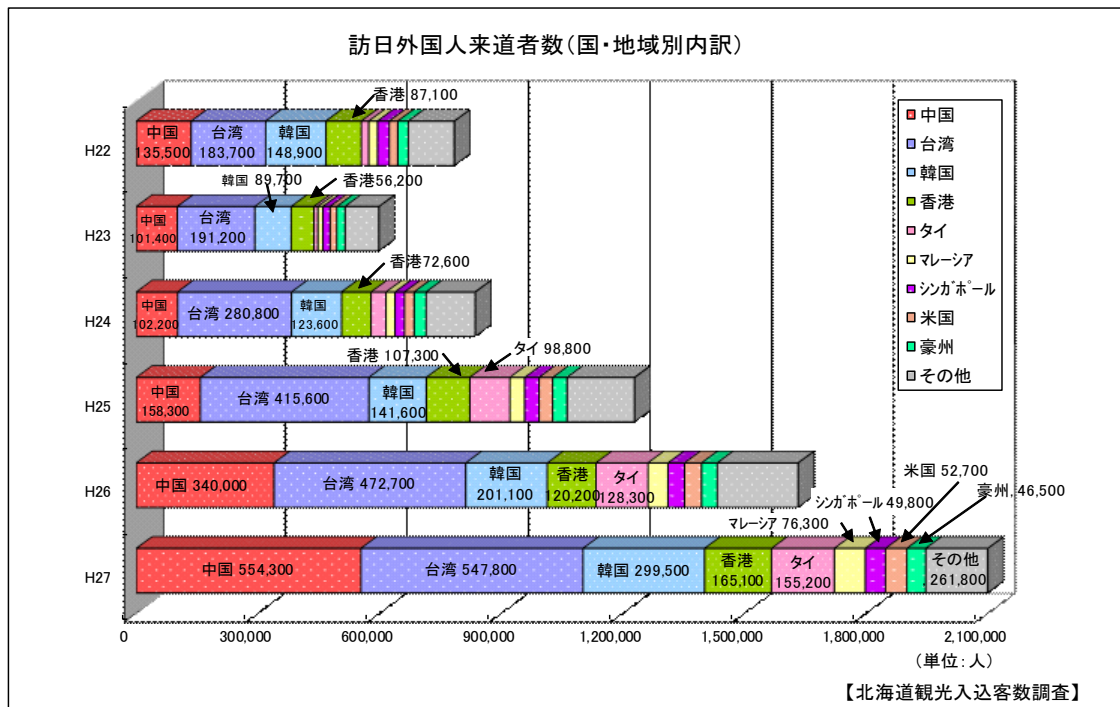


■ 著しい伸びのアジア地域

平成27年度に北海道を訪れた外国人観光客は、国際定期便の新規就航や増便、査証要件の緩和、円安基調の継続、各種プロモーションによる需要喚起などから前年度に比べて35%増加し、208万人となり、過去最高を更新した。

国・地域別にみると、北海道の花や雪などに人気が高まっている中国が前年度比63%増でトップとなり、次いで、台湾、韓国、香港、タイの順となっている。

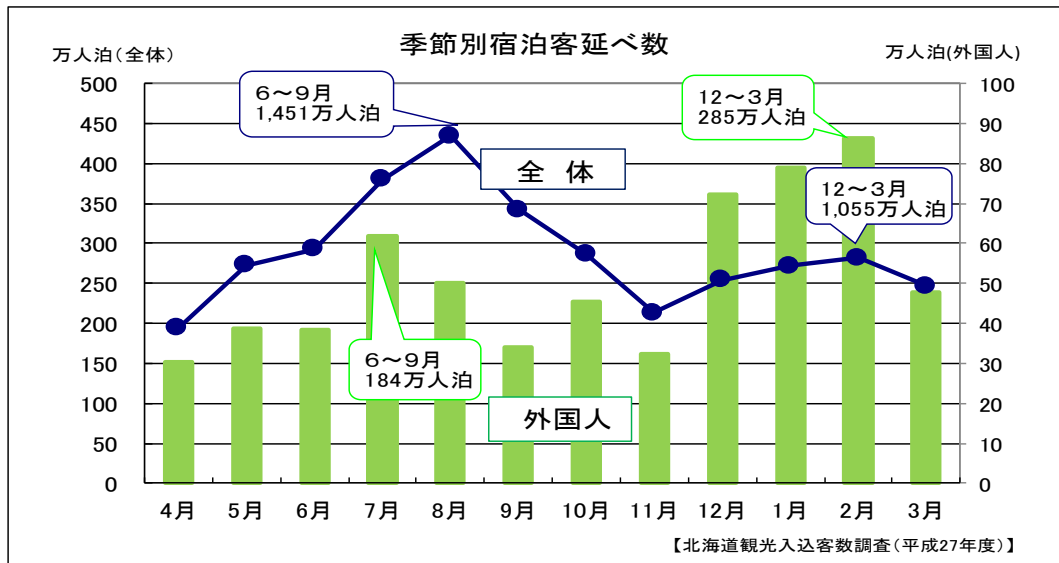
なお、外国人観光客の誘致にあたっては、国際情勢などによって状況が変動することがあるので、それを踏まえた対応も必要である。



- 北海道は、全国に比べ台湾(全国18.3%、北海道26.3%)からの観光客の割合が高い。(平成27年度)

■ 夏季に集中する観光客

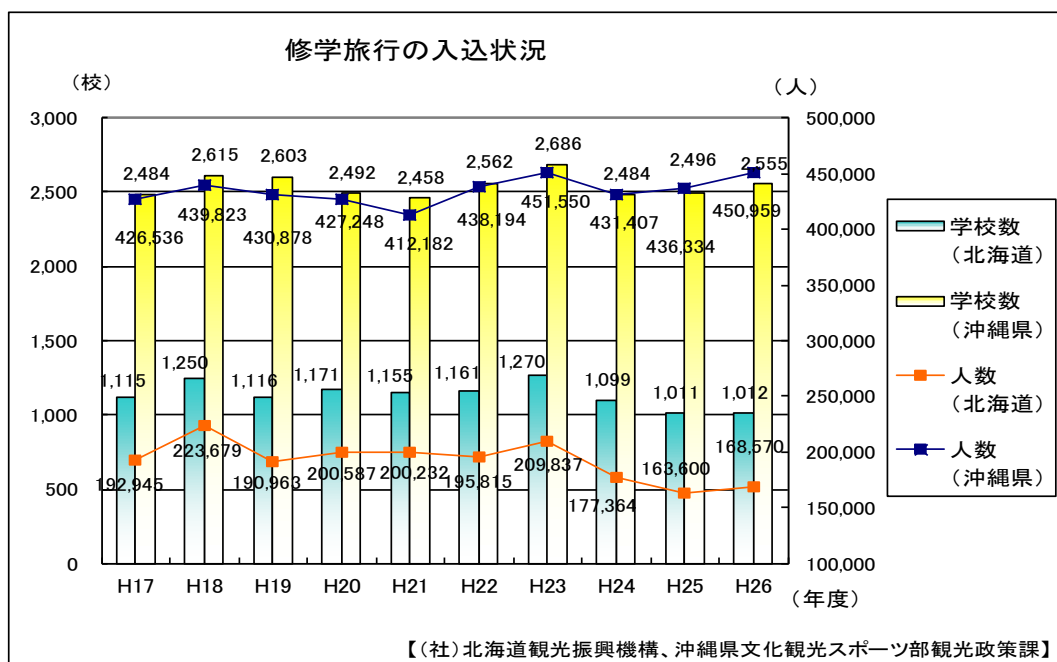
平成27年度の観光客の延べ泊数（3,471万人）を季節別にみると、年間の約4割が夏季（6～9月）に集中し、冬季（12～3月）の入込客数は約3割にとどまっている。一方、外国人は、夏と冬の2つのピークがある。



- 季節による繁閑差の大きい北海道においては、地域資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりなどの対策が求められている。

■ 修学旅行の受入

北海道への修学旅行は、平成23年度は震災後の旅行先の道内への振替などから増加したが、平成24年度以降は減少傾向にある。旅行業者等によると、北海道への修学旅行は平成11～12年頃までは全国トップクラスであったものの、平成15年度以降は沖縄県へのシフトが進み、現在では沖縄県の半数以下に減少している。



- 平成28年3月26日の北海道新幹線開業により、東北地方や北関東地域の学校が新たな市場として期待される。

高等学校における修学旅行宿泊地の推移

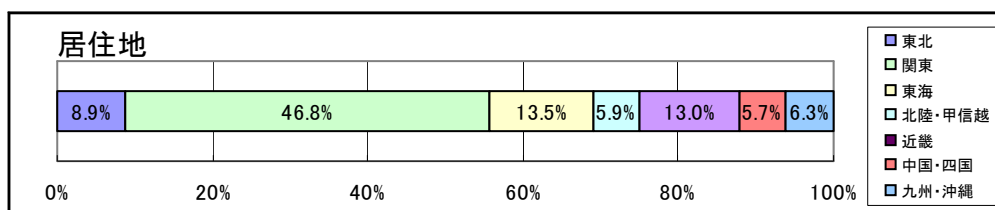
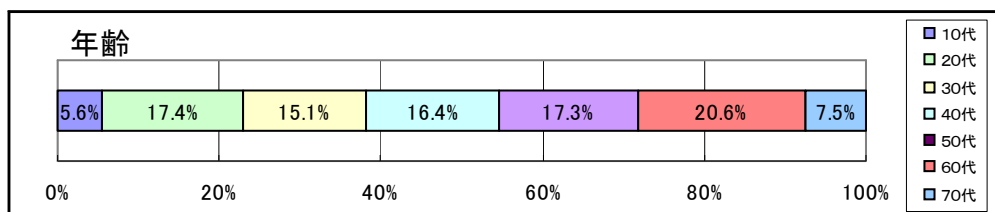
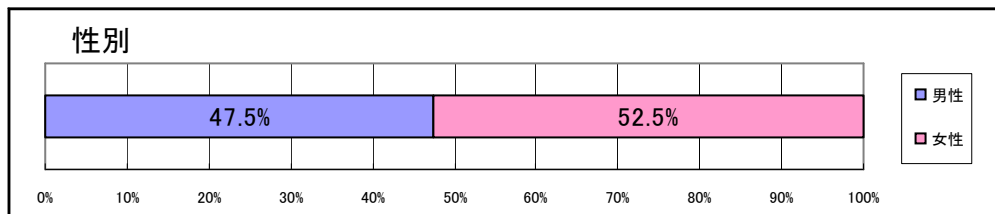
	1位	2位	3位	4位	5位
平成11年度	北海道	京都	沖縄	長野	長崎
平成13年度	北海道	京都	長野	沖縄	長崎
平成15年度	沖縄	北海道	京都	長野	長崎
平成16年度	沖縄	北海道	京都	長野	東京
平成18年度	沖縄	北海道	京都	長野	東京
平成20年度	沖縄	北海道	京都	東京	長野
平成22年度	沖縄	北海道	京都	東京	長野
平成24年度	沖縄	北海道	京都	長崎	千葉
平成25年度	沖縄	北海道	京都	東京	長崎
平成26年度	沖縄	北海道	京都	千葉	長崎

【公益財団法人日本修学旅行協会 教育旅行白書、教育旅行年報】

(2) 観光客の動態

■ 来道観光客の属性

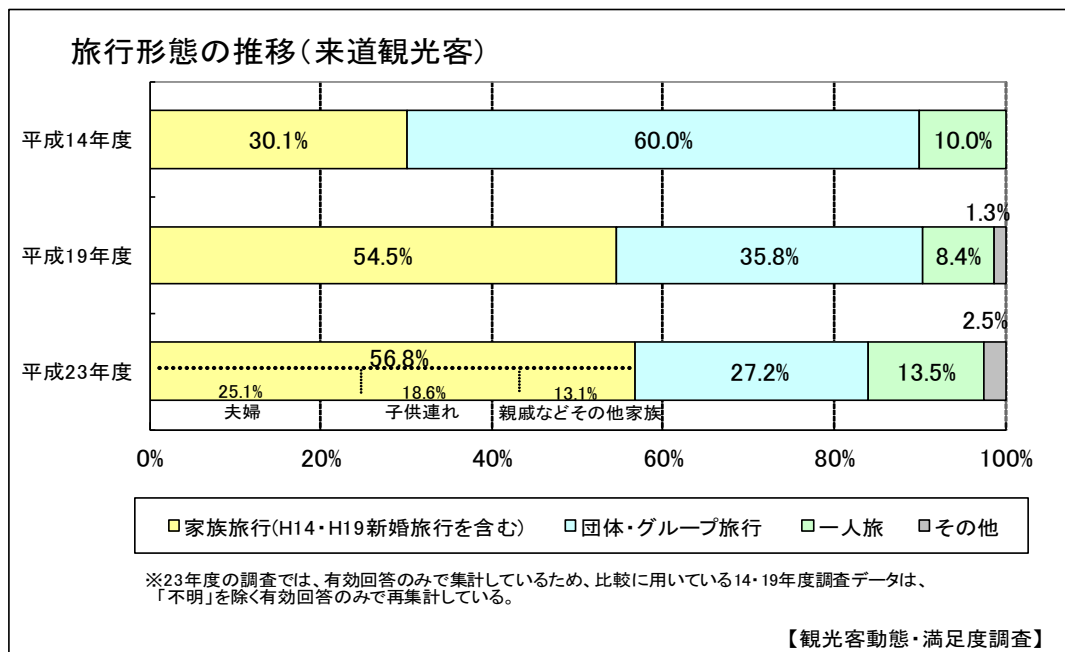
北海道を訪れる観光客の属性をみると、性別では、男性が47.5%、女性が52.5%で、女性の割合が5%大きくなっている。年齢別では、50代以上が45.4%と半数近くを占め、居住地別では、関東が46.8%と群を抜いて多くなっている。



【平成23年度観光客動態・満足度調査】

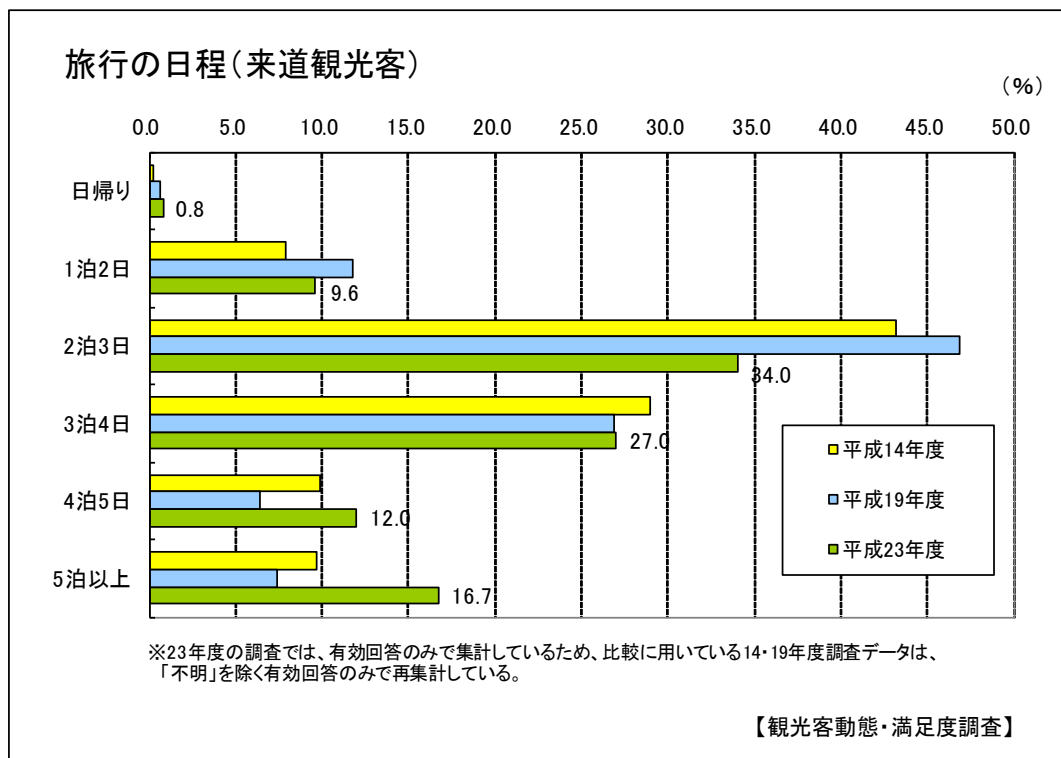
■ 家族旅行が大半

来道観光客の旅行形態をみると、家族旅行が56.8%で大半を占めており、団体・グループ旅行は27.2%と減少傾向にある。一人旅は13.5%で若干増加している。



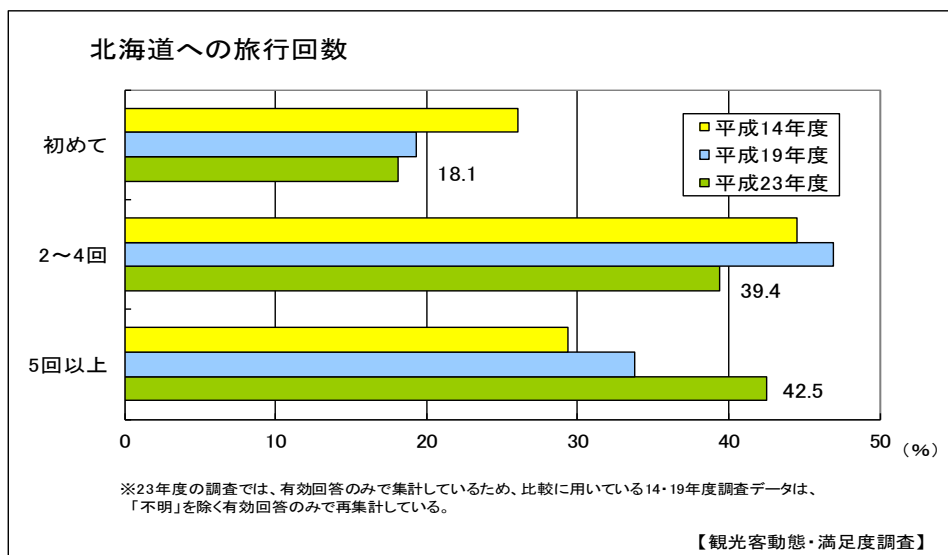
■ 長期滞在客が増加

来道観光客の旅行日程をみると、平成19年度は短縮化の傾向にあったが、平成23年度は、3泊4日が27.0%、4泊5日が12.0%、5泊以上も16.7%と長期滞在客が増加している。



■ 8割がリピーター

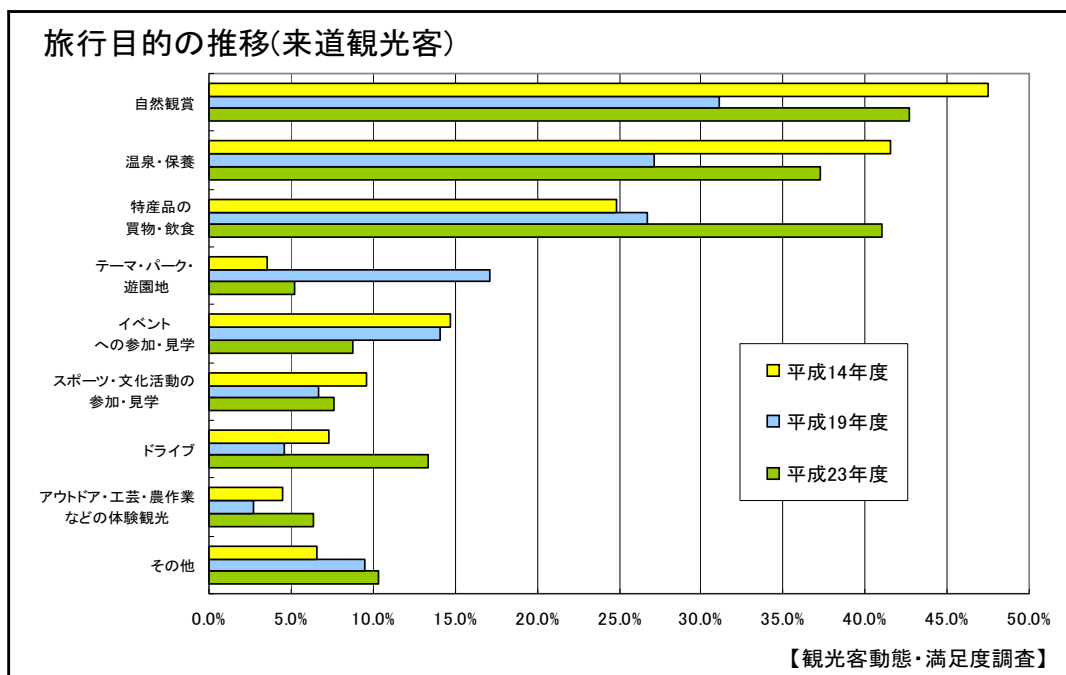
来道観光客のうち、80%以上が過去に北海道を訪れた経験があるリピーターで、5回以上の来道経験を持つ「北海道ファン」も40%を超えている。



■ 多様化する旅行目的

北海道を訪れた観光客の旅行目的をみると、年度によって増減はあるものの、「自然観賞」、「温泉・保養」、「買い物・飲食」、「テーマパーク・遊園地」など旅行目的は多様化している。

また、公益財団法人日本交通公社がまとめた「旅行者動向2013」によると、自然や景勝地を見て回る「自然観光」、おいしいものを食べる「グルメ旅行」では、行ってみたい旅行先として北海道が他を大きく引き離して一位となっており、「自然」や「食」は今後も北海道観光の大きな魅力となり続けると考えられる。



旅行タイプ別の行ってみたい旅行先

○総合

北海道	20.9%
沖縄県	17.4%
京都府	7.2%
東京都	5.1%
鹿児島県	4.4%

○自然観光

北海道	20.4%
沖縄県	6.0%
京都府	4.1%
熊本県	4.1%
鹿児島県	3.9%

○温泉旅行

大分県	15.8%
神奈川県	11.5%
群馬県	9.3%
静岡県	6.6%
北海道	6.1%

○動物園・水族館

沖縄県	22.7%
北海道	18.7%
大阪府	8.2%
東京都	6.9%
和歌山県	5.0%

○グルメ

北海道	26.6%
静岡県	5.5%
東京都	4.0%
兵庫県	3.3%
神奈川県	3.0%

○スキー

北海道	36.4%
長野県	22.9%
新潟県	13.7%
カナダ	5.7%
スイス	2.6%

○花の名所巡り

京都府	20.0%
奈良県	9.6%
秋田県	9.3%
北海道	8.8%
熊本県	7.5%

○自然現象鑑賞

カナダ	17.6%
米国(本土)	11.2%
オーストラリア	8.3%
鹿児島県	8.1%
北海道	7.2%

○秘境ツアー

中南米	10.2%
ペルー	8.8%
北海道	8.8%
富山県	6.6%
徳島県	5.2%

○世界遺産巡り・国内

鹿児島県	15.7%
京都府	10.9%
和歌山県	10.7%
北海道	10.0%
岩手県	7.1%

○ロングステイ

米国(本土)	18.1%
沖縄県	11.9%
イギリス	7.1%
北海道	5.4%
長野県	5.0%

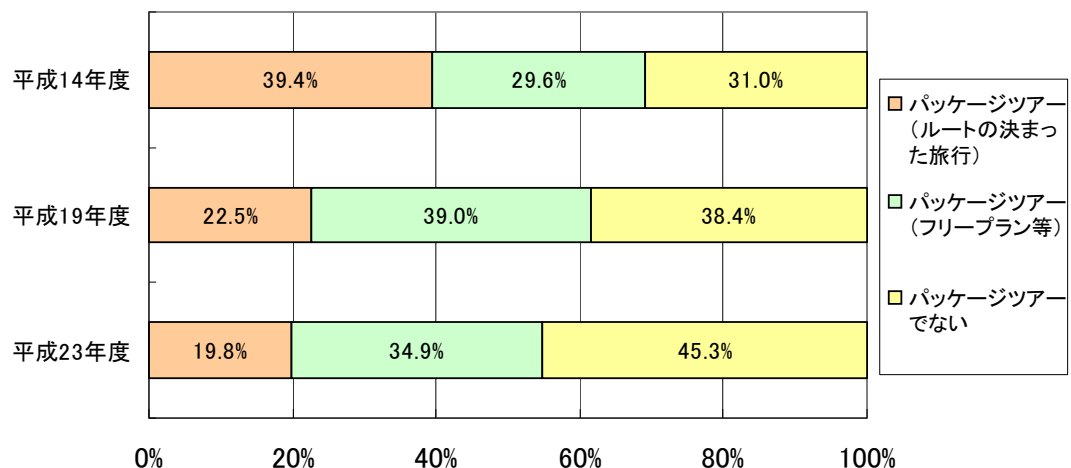
【公益財団法人日本交通公社：旅行者動向2013】

■ パッケージツアーの利用者は減少

パッケージツアーの利用状況をみると、ルートが決まったパッケージツアーを利用した来道観光客の割合は、平成14年度の39.4%から平成23年度では19.8%と半減している。

一方、パッケージツアーを利用しない観光客は、平成23年度には45.3%と増加している。

パッケージツアーの利用状況(来道観光客)



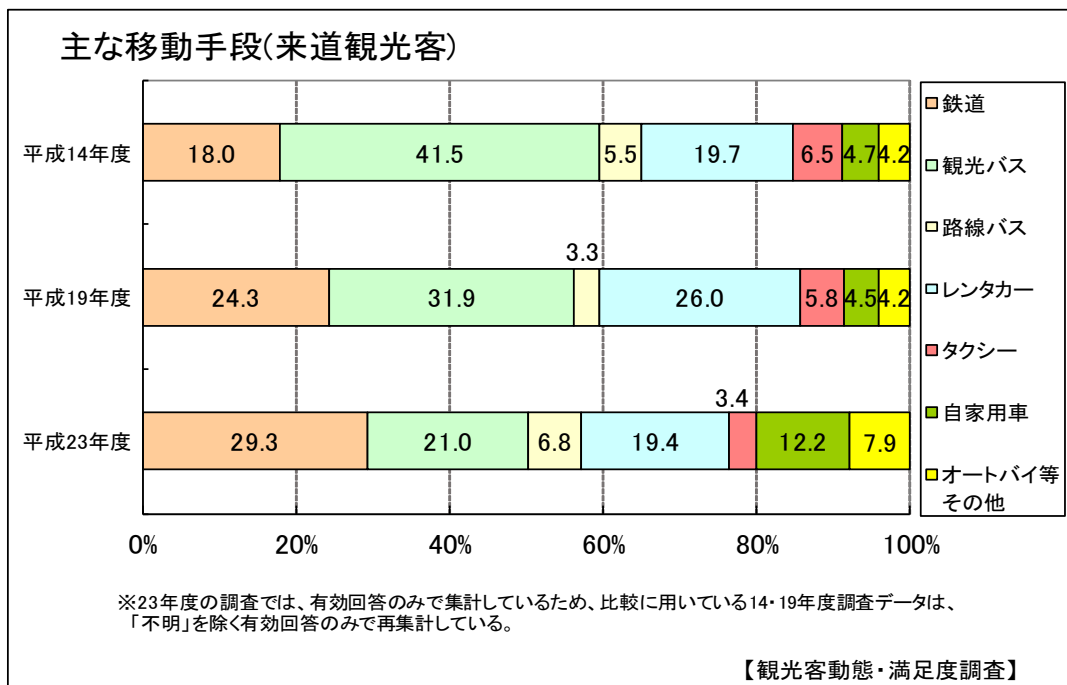
※23年度の調査では、有効回答のみで集計しているため、比較に用いている14・19年度調査データは、「不明」を除く有効回答のみで再集計している。

【観光客動態・満足度調査】

・パッケージツアーを利用しない個人旅行が増加傾向にある。

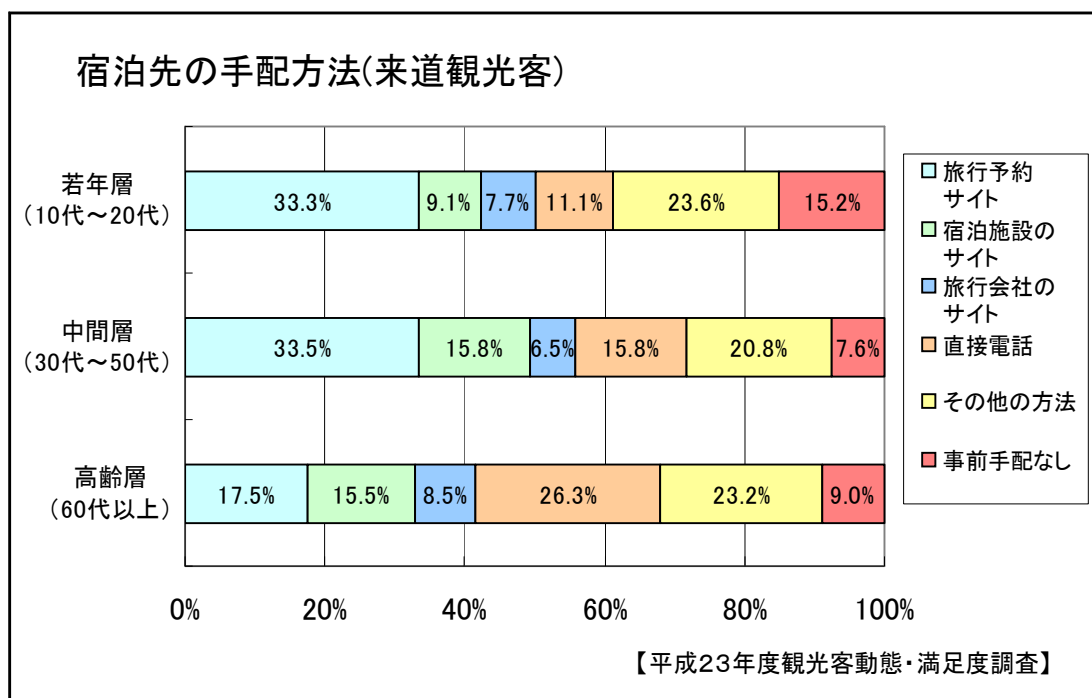
■ 変化する移動手段

北海道内における主な移動手段をみると、「観光(貸切)バス」の割合が、平成14年度の41.5%から平成23年度では21.0%と、ほぼ半減している。一方、平成23年度は「鉄道」の割合が29.3%と最多となっており、少人数旅行の増加が移動手段の変化にも現れていると考えられる。



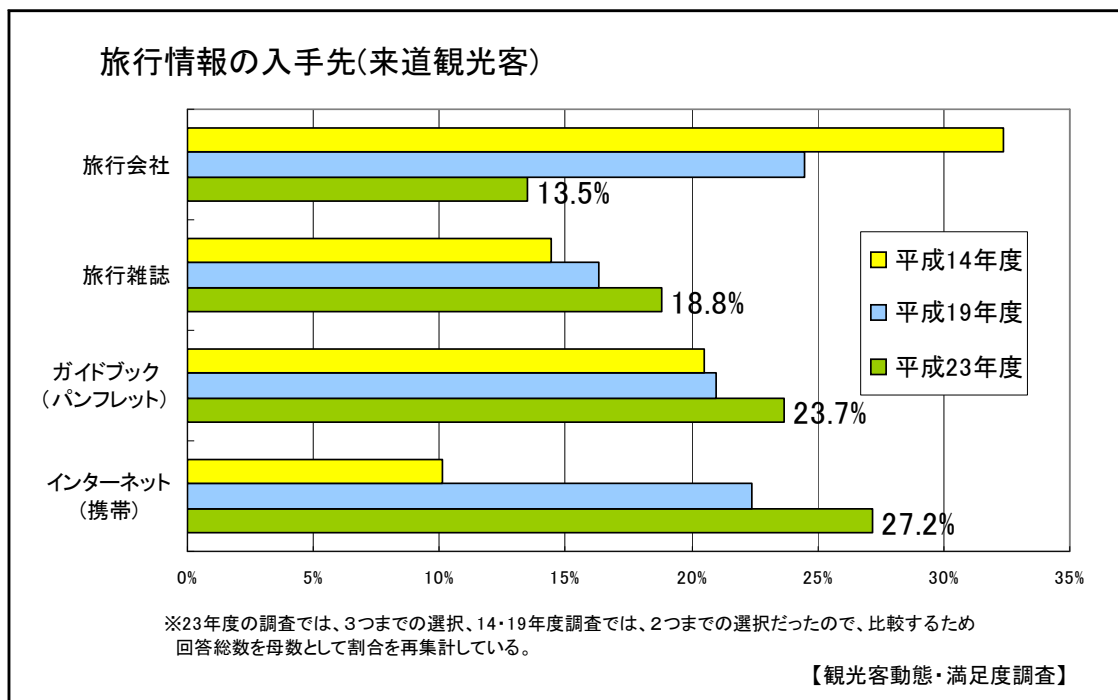
■ ネット化が進む手配方法

宿泊先の手配方法をみると、インターネットを利用した割合が、若年層(10代~20代)及び中間層(30代~50代)で50%を超え、また、高齢層(60代以上)でも40%を超えており、ネット利用の割合が大きくなっている。



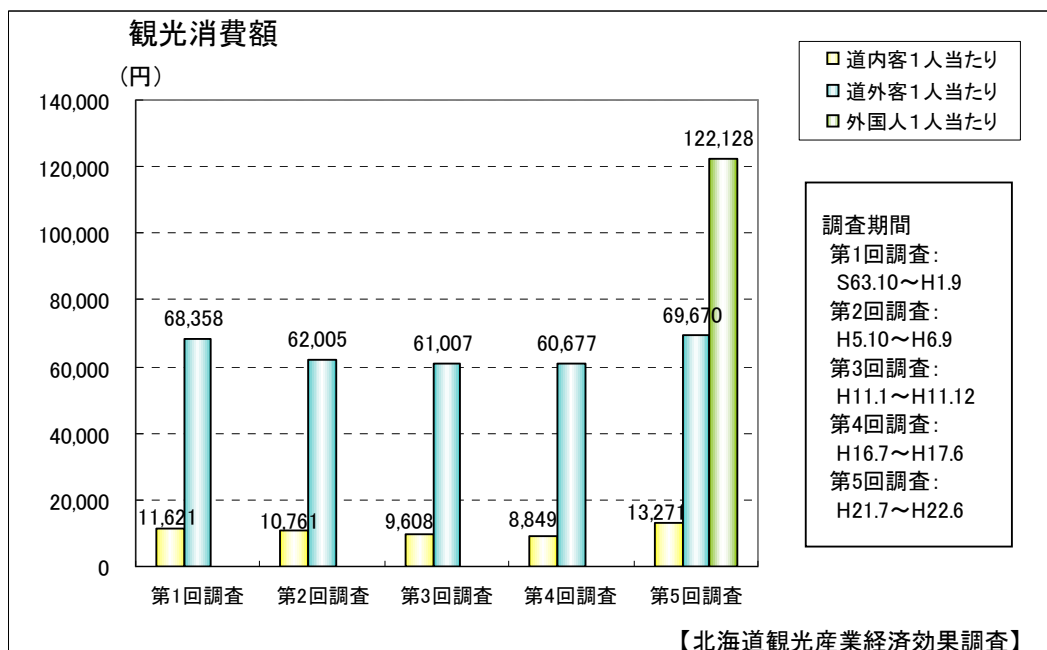
■ 旅行情報の入手先もインターネットが急増

旅行情報の入手先をみると、「インターネット」が平成14年度の10.1%から平成23年度は27.2%と大幅に上昇し、逆に「旅行会社」が、32.4%から13.5%と減少している。



■ 観光消費額単価

観光客が1回の観光行動で消費する金額をみると、道内客は13,271円、道外客は69,670円、訪日外国人来道者は122,128円となった。



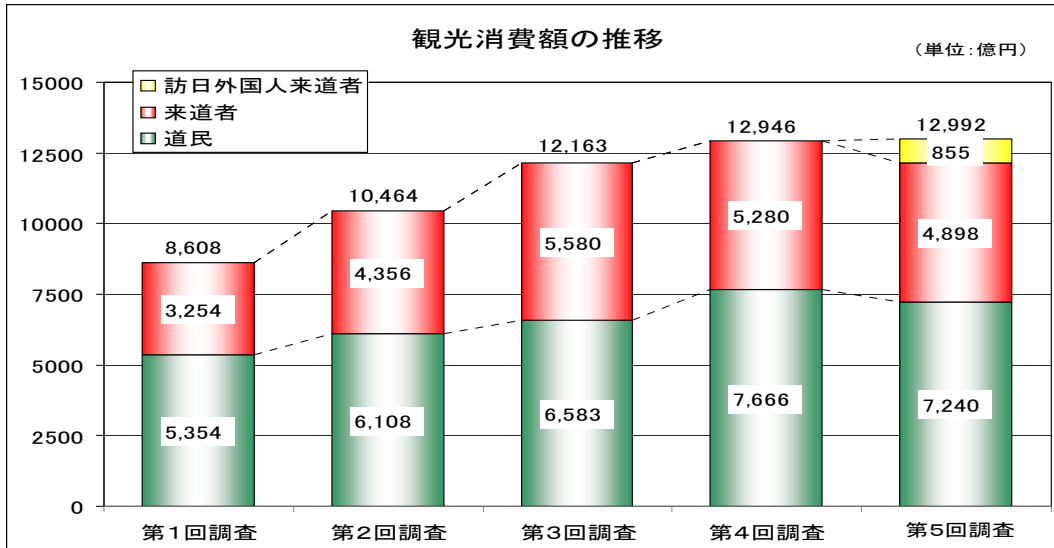
注) 第1回~第4回調査の道内客は、1世帯当たりの消費額
 第5回調査は、第4回までと推計手法を変更

・訪日外国人来道者を除き、直近の調査が高いものの、全体として横ばい傾向にある。

(3) 観光産業の状況

■ 観光消費額は横ばい傾向

北海道の観光総消費額は1兆2,992億円で、第1回調査以来増加を続けていたものの第5回調査ではやや横ばいとなった。このうち道民による消費額は7,240億円、来道者による消費額は4,898億円、訪日外国人来道者による消費額は855億円となっている。

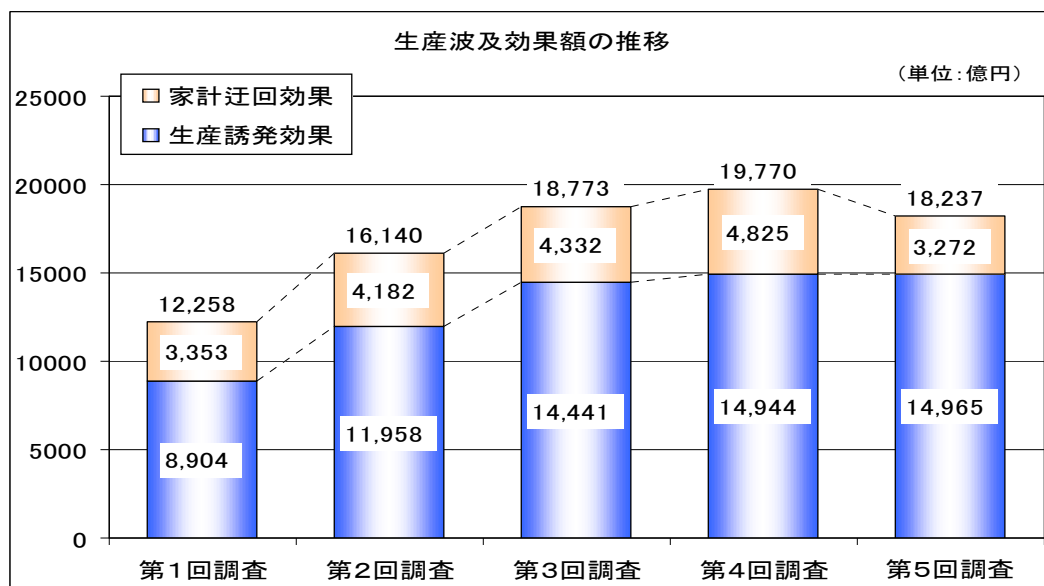


注) 第5回調査は、第4回までと推計手法を変更

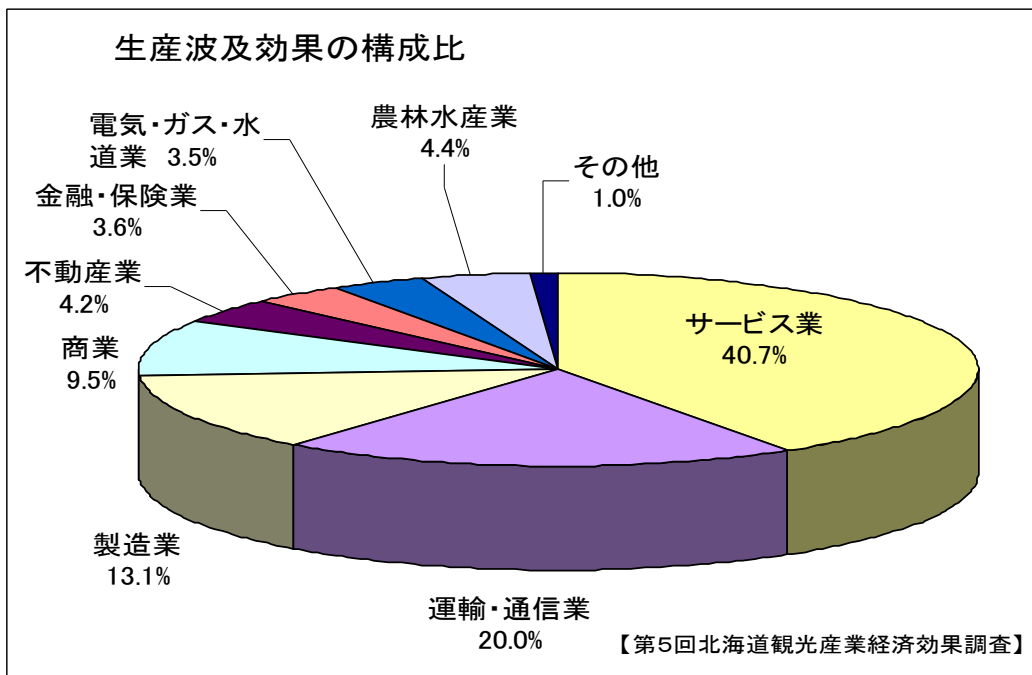
- ・平成24年度以降の外国人観光客の増加によって、観光消費額への寄与が期待される。

生産波及効果は1兆8,237億円と推計され、このうち観光消費によって道内での原材料やサービスの生産に波及する生産誘発効果が1兆4,965億円、観光消費がもたらす雇用者の所得の増加が道内での新たな消費を生み出し、生産に波及する家計迂回効果が3,272億円と推計された。

観光消費がもたらす生産波及効果はサービス業、運輸・通信業、製造業をはじめとする様々な産業に波及している。



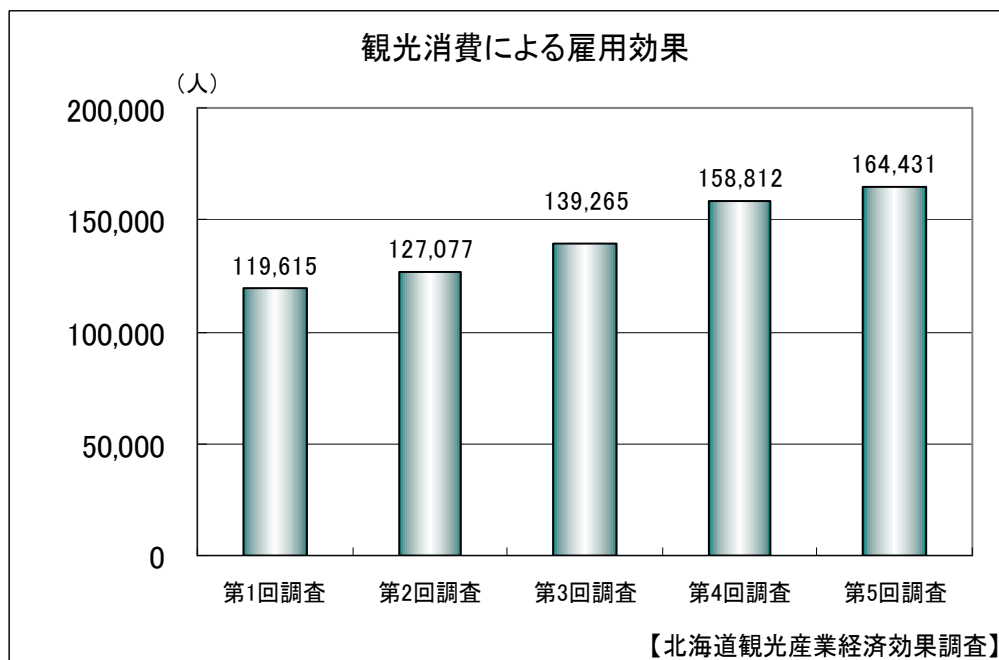
注) 第5回調査は、第4回までと推計手法を変更



注) 第5回調査は、第4回までと推計手法を変更

■ 雇用効果は16万4千人

観光消費による1兆8,237億円の生産波及効果は、164,431人の雇用効果を生み出すと推計された。これは平成22年国勢調査における道内就業者数250万9千人の6.6%に相当する。



注) 第5回調査は、第4回までと推計手法を変更

■ 宿泊業の状況

平成28年3月末現在、北海道で旅館業法の許可を受けているホテル、旅館、簡易宿所は4,734施設となっている。また、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、従業者10人以上の宿泊施設は654施設(H28.1現在)であることから、道内の宿泊施設の8割以上が従業者9人以下の小規模な施設であるといえる。

平成22年度と比較すると、ホテルは施設数はほぼ横ばい、定員数で5.9%増加しているが、旅館はそれぞれ15.8%、13.1%減少している。全体では、施設数で4.5%、定員数で4.0%減少している。

宿泊施設数と定員数の推移 (単位：軒、人、人泊)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27/H22
ホテル	施設数	677	679	684	681	689	679	100.3%
	定員	120,916	120,834	122,861	124,559	126,121	128,024	105.9%
うち都市部	施設数	352	385	384	384	390	375	106.5%
	定員	67,100	74,456	75,905	77,045	79,805	80,423	119.9%
旅館	施設数	2,715	2,622	2,551	2,482	2,391	2,285	84.2%
	定員	170,568	166,348	162,511	157,970	151,939	148,146	86.9%
うち都市部	施設数	495	542	520	519	502	453	91.5%
	定員	37,810	41,678	41,249	41,213	39,924	38,684	102.3%
簡易宿所	施設数	1,567	1,600	1,603	1,645	1,720	1,770	113.0%
	定員	32,319	32,007	32,094	32,857	34,180	34,636	107.2%
うち都市部	施設数	176	205	201	209	217	206	117.0%
	定員	5,298	5,764	5,558	6,006	6,284	6,232	117.6%
合計	施設数	4,959	4,901	4,838	4,808	4,800	4,734	95.5%
	定員	323,803	319,189	317,466	315,386	312,240	310,806	96.0%
うち都市部	施設数	1,023	1,132	1,105	1,112	1,109	1,034	101.1%
	定員	110,208	121,898	122,712	124,264	126,013	125,339	113.7%

※ 1 都市部：札幌市、小樽市、函館市、旭川市、網走市、帯広市、釧路市の7市

※ 2 各年度 3月末現在

【北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課】

■ 旅行業者の状況

道内に主たる営業所がある旅行業者の登録数は、平成28年3月末現在310となっており、前年度より増加している。

道内に主たる営業所のある旅行業者

登録区分	登録行政庁	業務の範囲	H25年度	H26年度	H27年度
第1種	観光庁長官	・海外・国内の募集型企画旅行 ・海外・国内の受注型企画旅行 ・手配旅行 ・受託契約に基づく代理販売	21	21	21
第2種	北海道知事	・国内の募集型企画旅行 ・海外・国内の受注型企画旅行 ・手配旅行 ・受託契約に基づく代理販売	111	107	113
第3種	北海道知事	・国内(区域限定)の募集型企画旅行 ・海外・国内の受注型企画旅行 ・手配旅行 ・受託契約に基づく代理販売	133	129	135
地域限定	北海道知事	・国内(区域限定)の募集型企画旅行 ・国内(区域限定)の受注型企画旅行 ・国内(区域限定)の手配旅行 ・受託契約に基づく代理販売	2	7	8
代理業	北海道知事	・受託契約に基づく代理販売	37	33	33
計			304	297	310

※ 各年度、3月末現在

※ 地域限定旅行業は、平成25年度から施行。

【国土交通省北海道運輸局・北海道経済部観光局】

■ 旅客輸送業の状況

平成26年度の旅客輸送人員を平成21年度と比較すると、道内においては、JR、鉄道・軌道及び航空が増加した一方、自動車及び船舶は減少した。道内一道外間においては、航空が増加した一方、JR及び船舶は減少した。

道内主要空港の航空機輸送実績については、東京・関西方面とも輸送人員は平成23年度まで減少傾向にあったが、平成24年度から増加傾向にある。

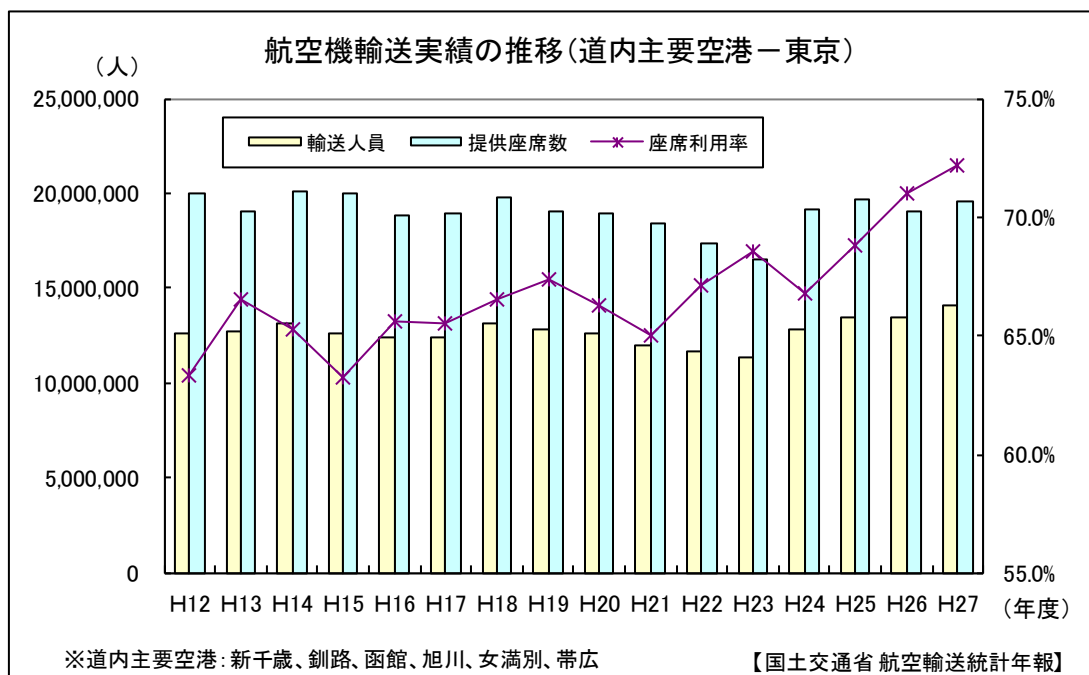
機関別輸送人員の推移（道内） (千人)

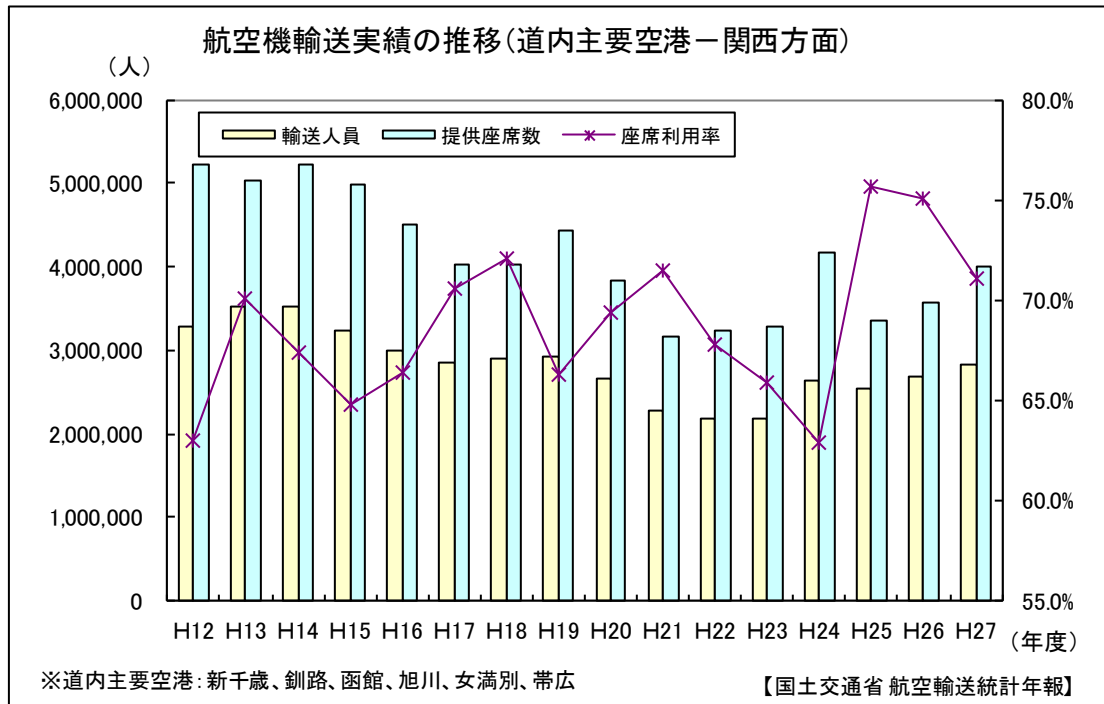
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H26/H21
JR	124,747	125,497	127,600	129,668	132,640	130,168	104.3%
鉄道・軌道	215,441	215,573	214,629	219,897	224,614	227,760	105.7%
自動車	329,708	322,304	317,708	317,271	318,344	310,585	94.2%
船舶	1,572	1,573	1,422	1,515	1,551	1,483	94.3%
航空	613	638	621	591	666	674	110.0%
合計	672,081	665,585	661,980	668,942	677,815	670,670	99.8%

機関別輸送人員の推移（道内一道外） (千人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H26/H21
JR	1,600	1,480	1,321	1,458	1,466	1,369	85.6%
船舶	1,732	1,695	1,723	1,729	1,730	1,663	96.0%
航空	18,679	18,064	17,350	19,112	20,173	21,051	112.7%
合計	22,011	21,239	20,394	22,299	23,369	24,083	109.4%

【数字でみる北海道の運輸（北海道運輸局）】





■ 貸切バスの状況

平成26年度の貸切バス(観光バス)の事業実績を平成21年度と比較すると、業者数は減少しているが、車両数、輸送人員は増加しており、走行キロはほぼ同水準となっている。

貸切バスの事業実績

(台・千和・千人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H26/H21
業者数	269	267	268	263	264	258	95.9%
車両数	2,913	2,838	2,767	2,757	2,888	3,003	103.1%
走行キロ	106,374	102,789	92,707	103,515	110,570	105,468	99.1%
輸送人員	15,868	14,880	14,950	16,169	18,036	17,443	109.9%

【数字でみる北海道の運輸(北海道運輸局)】

(4) 北海道観光の課題

- ・ 滞在型観光による交流人口の増加及び観光消費の拡大
- ・ 観光入込の季節変動及び地域偏在の解消
- ・ 北海道新幹線の開業効果の継続及び最大化
- ・ 外国人観光客等に対応した受入体制の整備・充実
- ・ 旅行形態の変化に対応した情報発信及び旅行商品づくり
- ・ 質の高いサービスの提供による満足度の向上
- ・ 地域の観光産業の舵取り役を担う日本版DMOの形成促進 など

課題の解決に向け



世界が憧れる観光立国北海道の実現に向け各種施策の実施

平成28年度 観光局の施策体系<H28当初+H27補正(5定)>

◎=新規、○=継続、△=地域創生人材育成事業

(単位:千円)

現状・課題

<現状>
 ○人口減少社会の到来
 ○外国人観光客の急増
 ○期待度を下回る満足度

<課題>
 ○滞在型観光による交流人口の増加、観光消費の拡大
 ○季節変動、地域偏在の解消
 ○北海道新幹線の開業効果の最大化
 ○外国人観光客等に対応した受入体制の整備・充実
 ○災害に強い観光地づくり
 ○質の高いサービスの提供による満足度の向上
 ○地域の観光産業の舵取り役を担う日本版DMOの形成促進

<目標>

- 自然環境など地域の資源を生かした滞在型の観光地づくり
- 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
- 観光振興による地域と経済の活性化

<行動計画のポイント>

- ・震災を踏まえた、誰もが安全に安心して快適に旅行できる受入体制づくり
- ・何度でも、1日でも長く繰り返し滞在いただける観光地づくり
- ・国際競争力を有する質の高い観光地づくり
- ・LCC就航や新幹線開業効果を最大限に活用
- ・道民のさらなる道内旅行の促進
- ・誘致対象国・市場の特色に対応したきめ細かいプロモーションの推進

行動指針

地域にこだわり連携して地域の魅力を高める

- 災害等への安全対策
- 交通利便性の向上
- 環境の保全と活用
- 地域への愛着と歴史や文化の継承
- 食の魅力の向上と食文化の育成
- 地域資源の発掘と観光の価値の向上

おもてなしの心で交流する

- ホスピタリティの向上
- ふれあい・交流の推進
- 受入環境の整備
- サービスの質の向上

地域の魅力を戦略的に発信する

- 道民一人ひとりが観光の担い手
- 戦略的な情報発信とプロモーション
- 東北との連携
- 観光案内機能の充実
- 多様な旅行メニューの提供

施策の展開方向

自然環境など地域の資源を生かした滞在型の観光地づくり

地域の資源を生かした魅力ある観光地づくり

満足度の高いサービスの提供

国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

道外からの誘客促進、道民の道内旅行の活性化

ターゲットを定めた戦略的な海外からの誘客促進

観光振興の基盤強化

マーケットデータの収集や普及啓発

事業名			
当初	◎地域観光活性化促進事業	54,347	
	◎広域観光推進事業	69,533	
	○観光商品づくり開発コンペ事業	4,100	
	○北海道教育旅行活性化事業	40,101	
	○体験型観光持続化促進事業	20,235	
	○北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費	38,717	
補正	○アウトドア活動振興環境整備事業	532	
	◎日本版DMO形成促進事業	4,515	
	◎広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業	30,753	
	◎日本版DMO形成促進事業	13,987	
	○災害に強い観光地づくり事業	2,600	
	○ホスピタリティ向上事業	5,546	
	○アウトドア活動振興環境整備事業(再掲)		
	◎首都圏観光情報センター設置・運営事業	14,100	
	○実践的インバウンドおもてなし人材育成事業	35,254	
	○インバウンド対応観光ルート創出事業	71,794	
当初	◎インバウンド受入体制整備事業	13,612	
	◎新千歳空港国際観光案内所設置事業	27,764	
	◎道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業	117,500	
	○投資先導型グローバルビジネス推進事業(観光関連施設等投資促進事業)	10,196	
	◎地域若者就業・定着支援事業(非正規労働者正社員化・処遇改善)	7,531	
	△北海道観光を支える人材の育成・確保事業	80,537	
	当初	○北海道観光誘致推進事業(国内分)	123,045
		○閑散期誘客拡大事業	14,000
		○北海道ロケーション誘致推進費	489
		○北海道教育旅行活性化事業(再掲)	
◎首都圏マスコミ・メディア等を活用した情報発信強化事業		53,197	
◎北海道周遊大動脈形成実証事業		96,333	
補正	◎北海道新幹線開業効果等の全道波及促進事業(BtoC)	202,210	
	◎北海道新幹線開業効果等の全道波及促進事業(BtoB)	25,370	
当初	○北海道観光誘致推進事業(国際分)	34,557	
	○北海道観光成長市場開拓促進事業	75,987	
	○北海道観光成熟市場誘客促進事業	78,778	
	◎北海道観光欧米市場誘客促進事業	49,376	
	○国際観光新商品開発・販売促進事業	32,321	
	○北海道MICE誘致促進事業	21,293	
	○コンベンション誘致促進事業	7,576	
	○北海道ロケーション誘致推進費(再掲)		
	○チャーター便造成インバウンド誘致促進事業	53,509	
	○北海道LOVERS拡大推進事業	41,988	
補正	◎2017年第8回アジア冬季競技大会を活用した北海道観光推進事業	150,000	
	○クロスメディア観光プロモーション事業	32,542	
当初	○観光統計調査事業	3,666	
	○観光振興諸費	600	

予算計: 1,760,091 (機構負担金): 1,332,716